

インフォシスと伊藤忠ケーブル・システム株式会社、日本におけるクラウド・プラットフォーム・ベースの次世代型デジタル・コンテンツ・マネタイゼーション・サービスに関して提携

2014 年 7 月 17 日(東京)：コンサルティング、テクノロジー、アウトソーシング・ソリューションのグローバル・リーダーのインフォシスは、伊藤忠ケーブル・システム株式会社と提携し、日本市場において次世代型デジタル・コンテンツ・マネタイゼーション・サービスを提供すると発表しました。伊藤忠ケーブル・システム株式会社は、オンライン・ビデオのリアルタイムなライブ・エンコード・システム統合サービスを提供する大手プロバイダーです。

両社は、テレビ局、メディア会社、広告代理店、コンテンツ発行元向け統合デジタル・アセット・プラットフォームであるインフォシス [DigitizeEdge](#) を活用して、ワンストップ・ショップのシステム統合および保守サービスを共同で提供し、OTT ストリーミング・プロバイダーおよびコンテンツ・ホルダーによるマネタイゼーション機会を実現します。

ハイライト：

- メディア、エンターテインメントそして通信事業者に対し、サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド (SVOD: 定額制動画配信) やトランザクショナル・ビデオ・オン・デマンド (TVOD: 都度課金制動画配信) といった多様な OTT ソリューションを提供する。
- iOS, アンドロイド、IP セット・トップ・ボックス(映像受信端末)、そしてスマートテレビなどのプラットフォームといった様々なデバイスに対して企業がコンテンツを提供することを可能とする。
- ターゲット・リコメンデーション、パーソナライゼーション機能をマルチスクリーンでサポートする機能を提供する。

伊藤忠ケーブルシステムでは、オンラインビデオにおけるリアルタイムライブエンコーディング構築のリーダー企業として、これまで多くの大手配信事業者様へ向け、イベントライブ、24H 放送番組のオンライン配信システムの納入実績があります。両社が共同販売を推し進めることで、配信事業者様コンテンツホルダ様にとってワンストップショップによるシステム構築、サービス運用機能を提供します。

引用

伊藤忠ケーブルシステム株式会社 代表取締役社長 土屋健二様
グローバル IT 業界におけるリーダーであるインフォシス社の Digitize Edge™ コンテンツ管理配信ソリューションは、海外大手 MSO 事業者、通信事業者向けに数多くの OTT プラットフォームを提供してきました。ケーブルテレビ・衛星放送を始めとする放送業界で、マルチベンダ Sler として実績を積んできた当社と協働することで、伸長著しいオンラインビデオ配信において、放送事業者様の運用ワークフローを熟知したものとして、真の

放送品質システム構築・サービス提供と、OTT による新たな収益機会の拡大をご提案出来るものと信じています。

インフォシスリミテッド シニア・バイス・プレジデント兼日本代表 V.スリラム

デジタル・テクノロジーにより、プラットフォームを問わずユーザーのコンテンツの楽しみ方が大きく変化しています。インフォシスは、当社独自のクラウド・ベース・プラットフォーム DigitizeEdge™ を通じて、世界各地の通信会社、メディア・プロバイダー、エンターテインメント・プロバイダーがこのトレンドを有効に活用し、さらにはマルチスクリーン機能や収益機会創造、パーソナライゼーション、レコメンデーション、没入型広告などのエンド・ツー・エンドの機能を提供できるようにサポートしています。伊藤忠ケーブルシステム社は、過去 30 年以上にわたり国内のケーブル TV、メディア、エンターテインメント業界のお客様にサービスを提供してきた実績があります。当社がグローバルで得意とする分野と伊藤忠ケーブルシステム社が日本市場で築いてきた能力と経験を合わせることで、日本のコンテンツプロバイダーがそれぞれの視聴者へ卓越した体験を提供しながら、新たな収益機会を創造できるようにサポートできると確信しています。

伊藤忠ケーブルシステム株式会社について

当社は、1986 年に伊藤忠商事のブロードバンドビデオ関連の子会社として設立され、本年で創立 28 年を迎えました。国内外の有力な機器メーカーを扱い、高度なノウハウと豊富な実績を持つマルチベンダー Sler として、設計・施工監理・アフターサービスまでを行う、ワンストップソリューション・プロバイダーとして、放送・通信の分野に広くビジネスを拡大しています。OTT 分野においては、クラウドコンテンツ管理配信プラットフォームとして、従来のシステムインテグレーションに加えサービスプラットフォームから運用代行まで幅広くご提供しております。

インフォシスについて

インフォシスはビジネス コンサルティング、テクノロジー ソリューション、アウトソーシング ソリューションのグローバル リーダーです。当社は 30 か国以上の国々のお客様が最新のビジネス トrendよりも一歩先を進み、競合他社をしのご活躍ができるように支援を提供します。また、戦略的インサイトと卓越した実行力を融合させた革新的なソリューションを共同創造することで、お客様が移り変わりの激しい世界に対応し、成長できるようにサポートします。 <http://www.infosys.com/jp> を訪れ、年商 8, 250 億円、従業員数 16 万人以上のインフォシス (NYSE: INFY) が今日どのように未来企業を構築しているかお確かめください。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の適用を意図した当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益や外国為替相場の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のある IT サービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企

業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2013 年会計年度（2014 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）と 2013 年第 3 四半期（2013 年 10 月－12 月期）（Form 6-K）を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合があります。また、ここに記載された将来の展望は、冒頭に記載された本プレス リリースの日付時点において妥当と思われる想定に基づいていることをご了承ください。当社は、法律により義務付けられている場合を除き、随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

<報道関係問い合わせ窓口>

伊藤忠ケーブルシステム株式会社 広報担当 石田
電話 ; 03-6277-1830 E-Mail : info@itochu-cable.co.jp

インフォシスリミテッド マーケティング担当 安藤
電話 ; 03-5545-3251 E-mail : jo_ando@infosys.com